

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成24年8月3日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

**【会社名】** 株式会社K G情報

**【英訳名】** KG Intelligence CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 益 田 武 美

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市今里町二丁目2番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 087(834)3821

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三 上 芳 久

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区辰巳20番地の113

**【電話番号】** 086(241)5522

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三 上 芳 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間		第33期 第2四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成22年12月21日 平成23年6月20日	自 至	平成23年12月21日 平成24年6月20日	自 至	平成22年12月21日 平成23年12月20日
営業収益	(千円)		2,206,833		2,341,714		4,690,907
経常利益	(千円)		417,438		463,646		968,223
四半期(当期)純利益	(千円)		232,478		270,378		450,002
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		214,440		266,518		439,747
純資産額	(千円)		5,694,137		6,143,616		5,883,355
総資産額	(千円)		7,050,912		7,589,597		7,289,484
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		32.21		37.43		62.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		32.17		37.26		62.32
自己資本比率	(%)		80.8		80.9		80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		208,214		479,878		557,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		115,962		46,649		124,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		36,125		5,987		72,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,453,669		4,185,725		3,758,484

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間		第33期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月21日 平成23年6月20日	自 至	平成24年3月21日 平成24年6月20日
1株当たり四半期純利益	(円)		17.24		19.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、長引く円高や後半は少し落ち着いたものの高水準で推移した原油価格、欧州における財政問題やアジアを中心とした新興諸国の成長率の鈍化等により、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは求人関連情報におけるエリア拡大及びライフ関連情報におけるプライダ関連情報の発行サイクル見直し及び新規エリアへの進出準備、レジャー関連情報の別冊発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。この結果、営業収益は23億4千1百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は4億6千3百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は2億7千万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から3億円増加し、75億8千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から3億3千9百万円増加し、47億2千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額4億2千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少額9千4百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度から3千9百万円減少し、28億6千5百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少額2千9百万円によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から3千9百万円増加し、14億4千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から4千1百万円増加し、11億3千万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加額9千5百万円、前受金の増加額1千9百万円及び未払法人税等の減少額6千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1百万円減少し、3億1千5百万円となりました。

純資産は前連結会計年度から2億6千万円増加し、61億4千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から4億2千7百万円増加し、41億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、4億7千9百万円（前年同四半期は2億8百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億6千6百万円に非資金損益項目である減価償却費8千万円及び賞与引当金の増加額9千5百万円、売上債権の減少額9千5百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額2億6千1百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4千6百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、5百万円（前年同四半期は3千6百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額3千5百万円及び自己株式の処分による収入2千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
益田 武美	岡山県赤磐市	3,573	48.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 - 1	261	3.53
須田 幸正	岡山市南区	225	3.04
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 - 113	197	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	192	2.60
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	156	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1		
株式会社サンマルクホールディ ングス	岡山市北区平田173 - 104	142	1.93
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6 - 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 - 15 - 20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	106	1.44
計		5,113	69.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 192千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,500	72,995	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,995	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	97,300		97,300	1.32
計		97,300		97,300	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758,484	4,185,725
受取手形及び売掛金	573,793	479,434
製品	1,845	5,616
仕掛品	3,455	3,100
原材料及び貯蔵品	9,171	9,160
その他	44,229	46,373
貸倒引当金	6,058	5,044
流動資産合計	4,384,921	4,724,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,013	641,009
機械装置及び運搬具（純額）	378,961	338,563
土地	1,534,820	1,534,820
その他（純額）	29,578	59,246
有形固定資産合計	2,603,374	2,573,640
無形固定資産		
その他	51,612	42,625
無形固定資産合計	51,612	42,625
投資その他の資産		
その他（純額）	250,186	249,732
貸倒引当金	609	766
投資その他の資産合計	249,576	248,965
固定資産合計	2,904,563	2,865,231
資産合計	7,289,484	7,589,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,525	97,957
未払金	306,715	306,254
未払法人税等	269,614	203,033
前受金	346,474	365,696
賞与引当金	1,985	97,365
その他	61,829	60,186
流動負債合計	1,089,144	1,130,493
固定負債		
退職給付引当金	62,393	64,211
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,865	37,726
その他	5,624	3,449
固定負債合計	316,984	315,487
負債合計	1,406,128	1,445,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,658
利益剰余金	3,928,320	4,162,621
自己株式	63,774	34,008
株主資本合計	5,858,185	6,122,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,170	21,310
その他の包括利益累計額合計	25,170	21,310
純資産合計	5,883,355	6,143,616
負債純資産合計	7,289,484	7,589,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業収益	2,206,833	2,341,714
営業原価	1,560,252	1,645,400
営業総利益	646,580	696,314
販売費及び一般管理費	251,713	261,730
営業利益	394,867	434,583
営業外収益		
受取利息	1,666	2,050
受取配当金	900	1,020
前受金期間経過収入	12,476	17,519
その他	10,250	11,040
営業外収益合計	25,293	31,630
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,265	1,864
敷金解約損	446	671
その他	10	31
営業外費用合計	2,722	2,567
経常利益	417,438	463,646
特別利益		
新株予約権戻入益	6,908	-
補助金収入	2,991	2,991
特別利益合計	9,899	2,991
特別損失		
固定資産除却損	548	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
特別損失合計	17,376	-
税金等調整前四半期純利益	409,961	466,638
法人税等	177,482	196,260
少数株主損益調整前四半期純利益	232,478	270,378
四半期純利益	232,478	270,378

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,478	270,378
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,038	3,859
その他の包括利益合計	18,038	3,859
四半期包括利益	214,440	266,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,440	266,518
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	409,961	466,638
減価償却費	92,276	80,077
賞与引当金の増減額（は減少）	41,084	95,380
退職給付引当金の増減額（は減少）	740	1,817
貸倒引当金の増減額（は減少）	731	856
受取利息及び受取配当金	2,566	3,070
新株予約権戻入益	6,908	-
補助金収入	2,991	2,991
固定資産除却損	548	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
売上債権の増減額（は増加）	62,014	95,144
たな卸資産の増減額（は増加）	4,846	3,405
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,128	2,168
仕入債務の増減額（は減少）	12,847	4,567
その他の流動負債の増減額（は減少）	136,852	17,277
その他	726	853
小計	464,000	738,422
利息及び配当金の受取額	2,559	3,095
法人税等の支払額	258,344	261,638
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,214</b>	<b>479,878</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	111,746	40,724
無形固定資産の取得による支出	6,289	504
差入保証金の差入による支出	2,821	10,208
差入保証金の回収による収入	2,474	3,919
補助金の受取による収入	2,991	2,991
その他	570	2,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,962</b>	<b>46,649</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	29,820
配当金の支払額	36,125	35,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,125</b>	<b>5,987</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,126	427,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,542	3,758,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,669	4,185,725

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 104,717千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 108,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月20日現在)
現金及び預金勘定 3,453,669千円	現金及び預金勘定 4,185,725千円
現金及び現金同等物 3,453,669	現金及び現金同等物 4,185,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	36,077	5	平成23年6月20日	平成23年8月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成23年12月20日	平成24年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	36,503	5	平成24年6月20日	平成24年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円21銭	37円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	232,478	270,378
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,478	270,378
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,489	7,222,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円17銭	37円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,381	33,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年3月16日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(前連結会計年度末における新株予約権の数44個)は、平成23年3月31日で行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・36,503千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年8月20日

(注) 平成24年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月25日

株式会社K G情報  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。